**Ⅲ　第一種事業所調査結果の概要（事業所規模30人以上）**

**１　概　況**

　　平成29年の常用労働者数30人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

なお、全国の数値については、平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更したので注意する必要がある。

　(1) 一人平均月間給与総額は281,212円で、前年に比べ0.1％増となった。

　　　このうち、定期給与は237,533円で、前年に比べ0.2％増、特別給与は43,679円で、前

年より939円減となった。

　(2) 一人平均月間総実労働時間は159.6時間で、前年に比べ1.7％増となった。このうち、所定内労働時間は143.6時間で、前年に比べ0.8％増、所定外労働時間は16.0時間で、前年に比べ10.1％増となった。

　　　また、一人平均月間出勤日数は20.3日で、前年に比べ0.2日増となった。

　(3) 月間平均常用労働者数は212,970人で、前年に比べ0.9％増となった。

　　　また、月間平均入職率は1.71％で、前年に比べ0.15ポイント減、月間平均離職率は

1.79％で、前年に比べ0.08ポイント減となった。

　パートタイム労働者比率は25.40％で、前年に比べ0.50ポイント増となった。



**２　給　与**

　(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では281,212円、前年より608円減で、前年比0.1％増（指数の比較のため）となった。

　　　産業別に金額でみると、情報通信業が485,435円と最も高かったほか、次いで教育,学習支援業が462,502円、金融業,保険業が440,581円と高かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が138,882円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が150,971円、卸売業,小売業が171,763円と低かった。

　(2) 定期給与（きまって支給する給与）

　　　定期給与は、調査産業計では237,533円、前年より331円増で、前年比0.2％増となった。

　　　産業別に金額でみると、情報通信業が380,049円と最も高かったほか、次いで教育,学習支援業が355,047円、金融業,保険業が325,364円と高かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が133,466円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が138,090円、卸売業,小売業が155,521円と低かった。

 

(3) 特別給与

　　　特別給与は、調査産業計では43,679円、前年より939円減となった。

産業別に金額でみると、金融業,保険業が115,217円で最も高かったほか、次いで教育,学習支援業が107,455円、情報通信業が105,386円と高かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が5,416円で最も低かったほか、次いで運輸業,郵便業が9,659円、サービス業(他に分類されないもの)が12,881円と低かった。

図Ⅲ-1　産業別給与の比較（事業所規模30人以上：青森県）



※　特別給与＋定期給与＝現金給与総額

(4) 男女別給与

　　現金給与総額は、調査産業計では、男性は356,938円で前年（357,994円）より1,056円減となり、女性は205,139円で前年（203,579円）より1,560円増となった。男性比は57.5となり、前年（56.9）より0.6ポイント増となった。

　　産業別にみると、男性は、金融業,保険業が565,151円と最も高かったほか、次いで情報通信業が526,844円、教育,学習支援業が477,222円と高かった。女性は、教育,学習支援業が442,602円（男性比92.7）と最も高かったほか、次いで情報通信業が371,895円（男性比70.6）、金融業,保険業が284,403円（男性比50.3）と高かった。

　　また、男性は、宿泊業,飲食サービス業が188,170円で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が201,680円、卸売業・小売業が251,189円と低かった。女性は、サービス業(他に分類されないもの)が112,540円（男性比55.8）と最も低かったほか、次いで宿泊業,飲食サービス業が113,189円（男性比60.2）、卸売業・小売業が132,328円（男性比52.7）と低かった。

　　男性比が最も大きい産業は、教育,学習支援業が92.7で、次いで情報通信業が70.6、医療・福祉が61.5となった。男性比が最も小さい産業は、製造業が47.9で、次いで金融業,保険業が50.3、複合サービス事業が52.6となった。





図Ⅲ-2　産業別、男女別給与の比較（事業所規模30人以上：青森県）





**３　労働時間と出勤日数**

　(1) 労働時間

　　ア　総実労働時間

　　　　総実労働時間は、調査産業計では159.6時間、前年より2.5時間増で、前年比1.7％増となった。

　　　　産業別では、運輸業,郵便業が213.7時間と最も長かったほか、次いで教育,学習支援業が190.0時間、建設業が176.2時間と長かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が139.0時間と最も短かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が140.2時間、卸売業,小売業が141.2時間と短かった。

　　イ　所定内労働時間

　　　　所定内労働時間は、調査産業計では143.6時間、前年より1.1時間増で、前年比

0.8％増となった。

　　　　産業別では、運輸業,郵便業が159.9時間と最も長かったほか、次いで建設業が158.2時間、生活関連サービス業,娯楽業が152.5時間と長かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が130.8時間と最も短かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が132.7時間、卸売業,小売業が135.0時間と短かった。

　　ウ　所定外労働時間

　　　　所定外労働時間は、調査産業計では16.0時間、前年より1.4時間増で、前年比10.1％増となった。

　　　　産業別では、運輸業,郵便業が53.8時間と最も長かったほか、次いで教育,学習支援業が50.3時間、建設業が18.0時間と長かった。

また、医療,福祉が4.5時間と最も短かったほか、次いで複合サービス事業が5.1時間、卸売業,小売業が6.2時間と短かった。



図Ⅲ-3　総実労働時間数の産業別比較（事業所規模30人以上：青森県）



(他に分類されないもの)

(2) 出勤日数

　　　出勤日数は、調査産業計では20.3日で、前年より0.2日増だった。

　　　産業別では、生活関連サービス業,娯楽業が22.6日と最も多かったほか、次いで運輸業,郵便業が22.4日、建設業が21.1日と多かった。

また、金融業,保険業が18.9日と最も少なかったほか、次いで学術研究,専門・技術サービス業が19.2日、医療・福祉が19.3日と少なかった。





図Ⅲ-4　出勤日数の産業別比較（事業所規模30人以上：青森県）



(他に分類されないもの)

　(3) 男女別労働時間

　　　総実労働時間は、調査産業計では、男性が176.3時間で前年（172.1時間）より4.2時間増となり、女性が142.8時間で前年（141.6時間）より1.2時間増となった。男性比は81.0となり、前年より1.3ポイント減となった。

　　　産業別にみると、男性は、運輸業,郵便業が218.1時間で最も長かったほか、次いで教育,学習支援業が193.1時間、生活関連サービス業,娯楽業が180.1時間と長かった。女性は、教育,学習支援業が185.8時間（男性比96.2）で最も長かったほか、次いで運輸業,郵便業が165.0時間（男性比75.7）、学術研究,専門・技術サービス業が159.4時間（男性比92.6）と長かった。

また、男性は、医療,福祉が141.0時間で最も短かったほか、次いで金融業,保険業が158.2時間、複合サービス事業が159.9時間と短かった。女性は、サービス業(他に分類されないもの)が123.3時間（男性比76.0）と最も短かったほか、次いで宿泊業,飲食サービス業が125.7時間（男性比76.4）、卸売業,小売業が131.2時間（男性比81.3）と短かった。

男性比が最も大きい産業は、医療,福祉が102.3で、次いで複合サービス事業が96.9、教育,学習支援業が96.2となった。男性比が最も小さい産業は、運輸業,郵便業が75.7で、次いでサービス業(他に分類されないもの)が76.0、宿泊業,飲食サービス業が76.4となった。



図Ⅲ-5　総実労働時間の産業別及び男女別比較（事業所規模30人以上：青森県）



**４　常用労働者の動き**

　(1) 雇用について

　　　常用労働者数は、調査産業計では212,970人（男106,781人、女106,188人）で、前年(210,943人)より2,027人増となった。

　　　産業別では、医療,福祉が43,381人（全産業に占める割合20.4％）と最も多かったほか、次いで製造業が40,561人（同19.0％）、卸売業,小売業が30,265人（同14.2％）と多かった。

また、情報通信業が3,024人（同1.4％）と最も少なかったほか、次いで複合サービス事業が3,181人（同1.5％）、学術研究,専門・技術サービス業が3,213人（同1.5％）と少なかった。

　　　男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、建設業が92.1％で、次いで運輸業,郵便業が91.7％、情報通信業が73.3％と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療,福祉が71.9％で、次いで生活関連サービス業,娯楽業が67.1％、卸売業,小売業業が66.8％と高かった。





図Ⅲ-6　常用労働者の産業別女性の割合（事業所規模30人以上：青森県）



(他に分類されないもの)

図Ⅲ-7　常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模30人以上：青森県）



図Ⅲ-8　常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模30人以上：青森県）



図Ⅲ-9　常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模30人以上：青森県）



　(2) 労働異動について

　　　常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.71％で、前年（1.86％）より0.15ポイント減、離職率は1.79％で、前年（1.87％）より0.08ポイント減となり、離職率が入職率を0.08ポイント上回った。

　　　産業別にみると、入職率では、宿泊業,飲食サービス業が3.32％と最も高かったほか、次いで医療,福祉が2.89％、サービス業(他に分類されないもの)が2.47％と高かった。離職率では、宿泊業,飲食サービス業が3.84％と最も高かったほか、次いで医療,福祉が3.25％、サービス業(他に分類されないもの)が2.65％と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、建設業が0.44ポイントと最も高かったほか、次いで教育・学習支援業が0.28ポイント、運輸業,郵便業が0.08ポイント上回った。離職率が入職率を上回った産業では、宿泊業,飲食サービス業が0.52ポイントと最も高かったほか、次いで医療・福祉が0.36ポイント、複合サービス事業が0.21ポイント上回った。

　　　月別にみると、入職率では4月が5.37％と最も高く、2月が0.98％と最も低くなっており、離職率では4月が3.54％と最も高く、11月が1.15％と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の1.83ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3月の1.26ポイントが最も高かった。



図Ⅲ-10　１年間の労働異動率の推移（調査産業計、事業所規模30人以上：青森県）



　(3) 就業形態別の動きについて

　　　常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では25.40％で、前年(24.90％)より0.50ポイント増となった。

　　　産業別では、卸売業,小売業が64.10％と最も高かったほか、次いで宿泊業,飲食サービス業が60.20％、サービス業（他に分類されないもの）が37.10％と高かった。

また、複合サービス事業が0.00％と最も低かったほか、次いで情報通信業が1.00％、建設業が2.40％と低かった。

図Ⅲ-11　パートタイム労働者比率の推移（事業所規模30人以上：青森県）







